社会福祉充実残額

令和 6年 3月31日現在

項目			金額
第一号	活用可能な財産	資産	1,475,257,625
		(01000)資産の部合計	1,475,257,625
		負債(△)	489,869,198
		(02000)負債の部合計	489,869,198
		基本金(△)	1,473,799,100
		(03111)第１号基本金	1,309,299,100
		(03113)第３号基本金	164,500,000
		国庫補助金等特別積立金(△)	176,574,094
		(03131)国庫補助金等特別積立金	176,574,094
	合計(a)		-664,984,767
第二号	事業用不動産等		0
		財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	1,125,554,941
		対応基本金(△)	1,309,299,100
		(03111)第１号基本金	1,309,299,100
		国庫補助金等特別積立金(△)	176,574,094
		(03131)国庫補助金等特別積立金	176,574,094
		対応負債(△)	329,706,842
		(02116)１年以内返済予定設備資金借入金	17,724,000
		(02118)１年以内返済予定リース債務	24,768,856
		(02211)設備資金借入金	207,240,000
		(02213)リース債務	79,973,986
	再取得に必要な財産		637,003,490
		将来の建替に必要な費用	280,180,023
		建替までの間の大規模修繕に必要な費用	90,142,683
		設備･車輌等の更新に必要な費用	266,680,784
	必要な運転資金	年間事業活動支出の３月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)	310,533,224
		(08500)事業活動支出計	1,242,132,898
	合計(b)		947,536,714
	社会福祉充実残額(a)-(b)	※１万円未満を切り捨て	-1,612,520,000
	計算の特例：該当	(再取得に必要な財産＋必要な運転資金)－年間事業活動支出	-294,596,184
		再取得に必要な財産＋必要な運転資金	947,536,714
		年間事業活動支出	1,242,132,898
		(08500)事業活動支出計	1,242,132,898
	特例による控除額(c)	事業用不動産等＋年間事業活動支出	1,242,132,898
	社会福祉充実残額(a)-(c)	※１万円未満を切り捨て	-1,907,110,000